

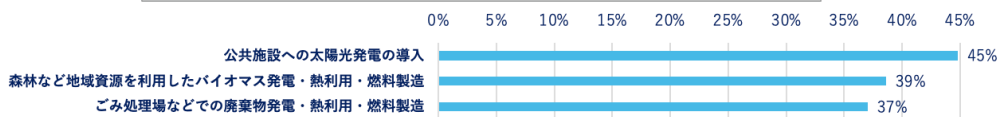
猛暑や集中豪雨、大型台風など、異常気象と災害を引き起こす地球温暖化。この気候危機を乗り越えるため、温室効果ガスの排出量を削減し、気温上昇を1.5℃以内に抑えることが、世界共通の目標となっています。

日本政府は2020年に「2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする、カーボンニュートラルを目指す」ことを宣言しました。内子町においても2050年カーボンニュートラル、「ゼロカーボンシティうちこ」の実現に向けた取り組みの強化が必要です。

内子町では、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルや、町民アンケートでいただいたご意見などを踏まえて、再生可能エネルギーの導入目標等を検討し、脱炭素戦略を策定しました。この戦略に基づき、内子町全体で「町並み、村並み、山並みを引き継ぐ、脱炭素リレー」を進めていきます。

町政への期待が高い取り組み
1位は太陽光発電、2位,3位はバイオマス発電

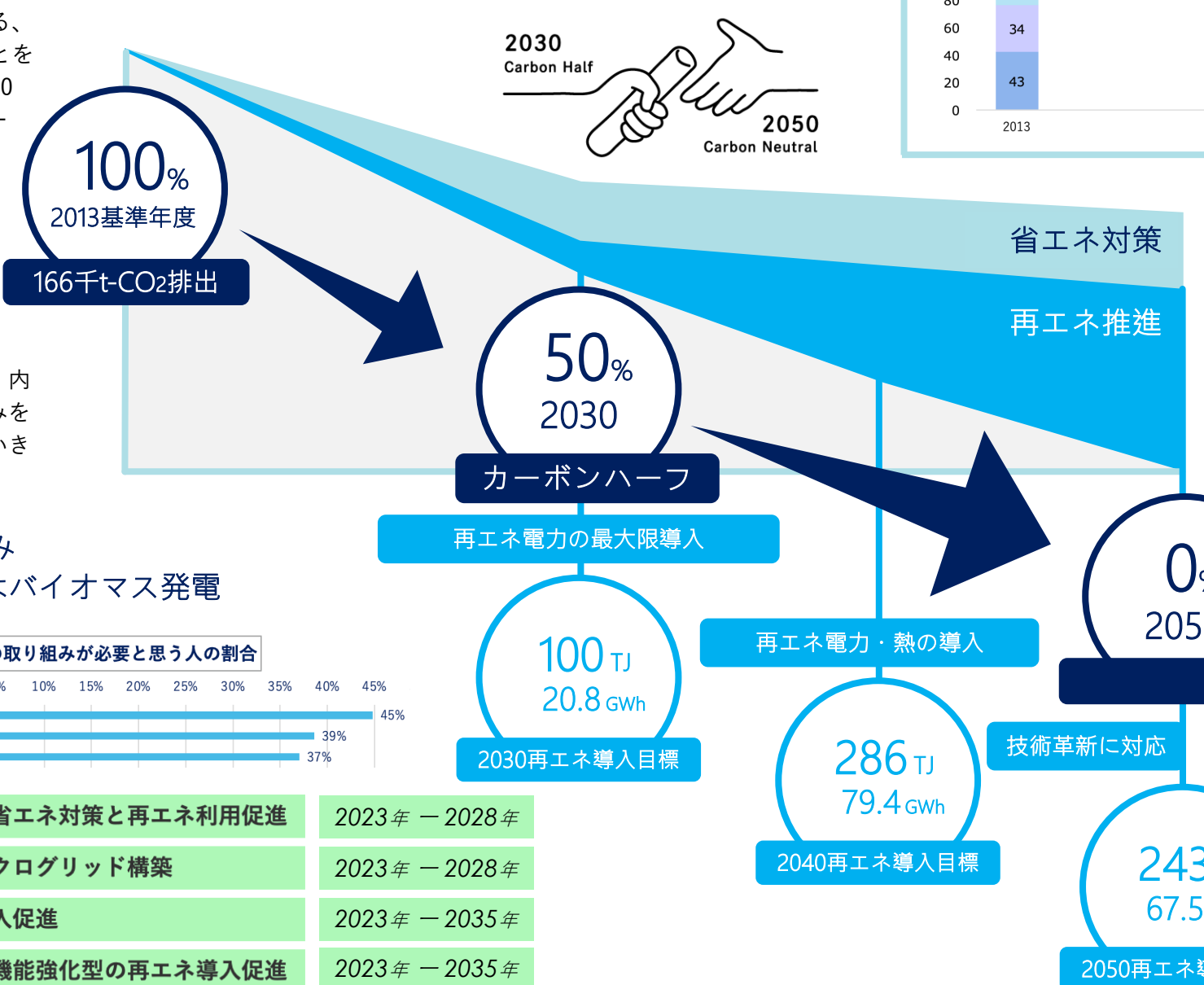
自治体の具体的な取り組み例とその取り組みが必要と思う人の割合



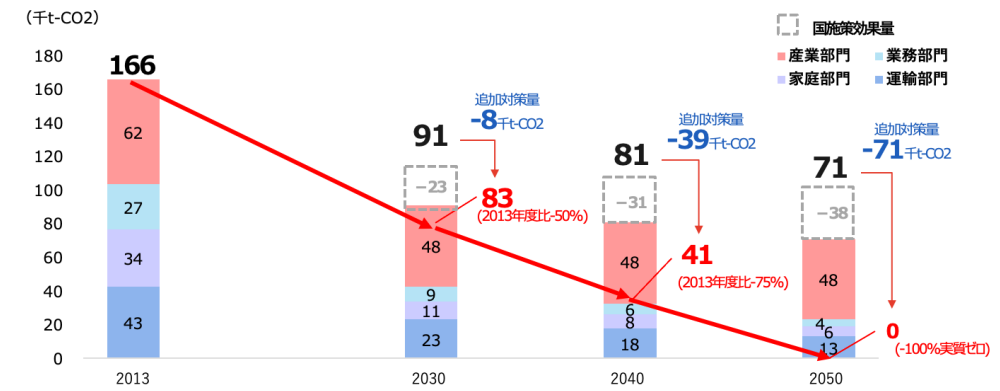
内子町脱炭素戦略 [概要]

かわらないように、かえてゆく。

町並み、村並み、山並みを引き継ぐ、脱炭素リレー。



GHG詳細



国の省エネ対策量を考慮した内子町の二酸化炭素排出量の将来推計

内子町の基準年度（2013年度）の二酸化炭素排出量は166千トンです。2050年カーボンニュートラルに向け、まずは2030年カーボンハーフ（排出量50%削減）の達成を目標に3つの基本方針と10の取り組み掲げました。

現在はエネルギー代金の約33億円が町外に流出している状況にあり、うち約10億円が電力です。脱炭素への取り組みを機に、再エネ導入と地域新電力による再エネの地産地消を目指し、地域経済活性化を図ります。また豊富な農山村資源を有効活用したバイオマスタウン構想の更なる発展に努め、「ゼロカーボンシティうちこ」の実現に向けて挑戦します。

再エネ地産地消で、地域経済を活性化。持続可能なまちづくりを推進して、脱炭素を機に循環型社会を形成します。

基本方針

- 林業×発電×熱利用で循環型社会の促進
 - バイオマスタウン構想の充実化
 - 林業推進で二酸化炭素吸収量拡大
 - 木質バイオマス発電の持続化対策
- 町並み、村並み、山並みを持続する温故知新な再エネ導入
 - 町並み保存と再エネ導入の両立
 - 再エネ×農業で村並みを持続
 - 再エネ×林業で山並みを持続
- 不安定な再エネ事業を官民連携でカバー
 - 電力の地産地消の推進
 - 地意識新電力の設立
 - 電力事業に備えたりスク対策

町全体の取り組み

町並み	① 内子座・伝建地区の省エネ対策と再エネ利用促進	2023年 - 2028年
	② 町並みエリアのマイクログリッド構築	2023年 - 2028年
村並み	③ 農業密着型再エネ導入促進	2023年 - 2035年
	④ インフラ維持・防災機能強化型の再エネ導入促進	2023年 - 2035年
山並み	⑤ 森林整備面積の維持、拡大	2023年 - 2050年
	⑥ 木質バイオマス資源利用促進	2025年 - 2050年
再エネ導入追加対策	⑦ バイオマス発電の新規導入と既存発電所の持続化	2023年 - 2050年
	⑧ 太陽光発電導入促進と災害時非常用電源の確保	2023年 - 2030年
	⑨ EV/FCV化とインフラ整備促進	2023年 - 2045年
官民連携	⑩ 地域電力会社の設立に向けた連携策とリスク対策	2023年 - 2030年